

3. まちづくりの基本目標

基本目標1 健やかで優しさのあるまち

【健康・福祉】

政策1

地域全体で子育てを支える社会をつくる

施策1 子育て環境の充実と整備

施策2 出会いからの環境整備

政策2

暮らしを支える福祉を充実する

施策1 高齢者福祉の充実

施策2 障がい者福祉の充実

施策3 地域福祉の促進

政策3

生涯にわたって安心な暮らしをつくる

施策1 健康づくりの推進

施策2 社会保障制度の充実

施策3 医療体制の整備

基本目標2 生活に安らぎのあるまち

【安全・安心】

政策1

災害等に強いまちをつくる

施策1 防災対策等の推進

施策2 災害発生時における体制の整備

施策3 地域防災力の向上

政策2

安全に暮らせる環境をつくる

施策1 消防・救急・救助体制の整備

施策2 生活安全対策の推進

施策3 良好な衛生環境の維持

施策4 安定した水の供給

基本目標3 地域の魅力・活力があふれるまち

【産業・交流】

政策1

暮らしを支える地域経済を活性化する

施策1 雇用・就労環境の整備

施策2 事業所立地と雇用創出の推進

施策3 農林水産業の活性化

政策2

都市全体の価値や魅力を向上する

施策1 選ばれる都市づくり

施策2 観光産業の振興

政策3

広域拠点となる交通基盤を整備する

施策1 良好な交通環境の整備

施策2 交通基盤の整備

基本目標4 健全で豊かな心を育むまち

【教育・文化】

政策1

子どもたちの生きる力を育む

施策1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

施策2 青少年の健全育成

政策2

多彩な人材を育む

施策1 生涯学習の推進

施策2 地域スポーツの活性化

施策3 国際化の推進

政策3

全ての人々が尊重される社会をつくる

施策1 人権と平和意識の醸成

政策4

松山市固有の文化芸術を守り育む

施策1 文化遺産の継承

施策2 文化芸術の振興と活用

基本目標5 緑の映える快適なまち

【環境・都市】

政策1

快適な生活基盤をつくる

施策1 居住環境の整備

施策2 上水道等の整備

施策3 下水道等の整備

政策2

特色ある都市空間を創出する

施策1 良好な都市空間の形成

施策2 計画的な土地利用の推進

政策3

豊かな自然と共生する

施策1 低炭素・循環型まちづくりの推進

施策2 環境保全・配慮型まちづくりの推進

施策3 節水型都市づくりの推進

基本目標6 市民とつくる自立したまち

【自治・行政】

政策1

市民参画を推進する

施策1 市民主体のまちづくり

施策2 市民参画による政策形成

政策2

地方分権社会を推進する

施策1 地方分権・地方創生に対応する体制の整備

施策2 効率的な行財政運営の推進

施策3 行政情報の適正運用

まちづくりの基本目標の見方

第6次松山市総合計画基本構想(計画期間:平成25(2013)年度～平成34(2022)年度)に
 定めた6つの基本目標について、政策ごとに、施策体系や前期基本計画期間中の主な取組内容、
 後期基本計画期間中に取り組むべき課題を掲載した上で、施策の具体的内容を掲載しています。

基本目標1 健やかで優しさのあるまち

政策1 地域全体で子育てを支える社会をつくる⁽¹¹⁾

該当する「まちづくりの基本目標」を記載しています。

()内の数字は、「まちづくりの基本目標」の体系に基づき、政策:2桁、施策:3桁、「主な取り組み」:4桁を付番しています。(以下同様)

施策体系

施策1 子育て環境の充実と整備⁽¹¹¹⁾

- (1) 子育て支援の充実⁽¹¹¹¹⁾
- (2) 子育て拠点や居場所づくりの推進⁽¹¹¹²⁾
- (3) 自立支援や経済的支援の推進⁽¹¹¹³⁾

政策を推進するための施策などを、体系的に示したものです。

施策2 出会いからの環境整備⁽¹¹²⁾

- (1) 出会いの場の創出⁽¹¹²¹⁾

施策を推進するための「主な取り組み」を記載しています。

前期基本計画期間の取り組みと今後の課題

前期基本計画期間の取り組み

- 市内31か所の地域子育て支援拠点*では、子育てについての相談・助言や情報提供、3か所の「松山市子ども総合相談センター」では、子育てや児童虐待、いじめなど、子どもな問題に対応しています。また、ひとり親家庭の実態把握を行い、ニーズに合う支援なごる取り組みも進めています。
- 保育需要の急増に対応するため、公立保育所の仮設園舎の設置をはじめ、認定こども園事業所*の整備による保育定員の拡大に取り組みました。また、小学校の余裕教室を活用して、地域子育て支援センター、保育園の保育室、児童クラブの整備を行いました。
- 市内の各地域で婚活イベントを開催し、多くのカップルが誕生するとともに、成婚に至るケースも出てきています。
- 保健師常駐窓口での妊婦アンケートを実施し、支援が必要な妊産婦の早期把握と継続支援を進めています。

前期基本計画期間中の主な取組内容と後期基本計画期間中に取り組むべき課題について、記載しています。

今後5年間に取り組むべき課題

- 地域全体で安心して子育てができるよう、子育てに関する相談や情報収集、親子の集いの場の提供や、ニーズに合った子育て支援サービスの充実が求められます。また、ひとり親家庭への自立支援の強化が必要です。
- 国の補助等を活用した保育施設の整備や、本市独自の保育士の確保につながる事業を行い、できる限り多くの入所希望者が必要とする保育を受けられるよう、取り組みを進める必要があります。
- より多くの方が参加し、参加者同士がお互いのことを理解できるよう、婚活イベントの内容を工夫するとともに、カップル成立後のアフターフォローなど、きめ細かな対応が必要です。
- 安心して妊娠・出産に臨めるよう、特に支援が必要な妊産婦の早期把握に引き続き努めるとともに、保健師を中心とした担い手として、妊娠中から産後までの期間を連続的に支援する体制を整えることが

基本目標1 健やかで優しさのあるまち

施策1 子育て環境の充実と整備(111)

施策を推進することによる、本市の将来の姿を記載しています。

めざす姿

子どもの健康管理や子育て世帯への支援が充実し、施設や相談体制が整い、地域全体で安心して子育てができるまちになっています。

「めざす姿」を実現するために、本市が今後取り組んでいく方向性を記載しています

施策の方向性

- (1)子どもの健康管理や、子育て相談・交流の場の充実を図り、子育てに対することで、子どもが健やかに育つ環境を整備します。
- (2)子育て世帯への経済的な支援や、仕事と子育ての両立を支援するなど、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の確立や、ひとり親家庭の自立支援に取り組みます。
- (3)保育施設や多様なサービスを充実し、子どもの居場所づくりと子育て世帯の負担軽減を図ります。

主な取り組み

施策を推進するための「主な取り組み」の具体的な内容を記載しています。

(1) 子育て支援の充実(1111)

- ①地域の医療機関と連携を図りながら、乳幼児の健康診査や子どもの健康相談などに取り組むことで、子どもの健康管理を推進します。
- ②福祉や医療、教育など関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化や児童虐待防止の啓発活動、子どもの貧困対策に取り組むなど、子育てに関する課題を抱える家庭に対し、より迅速かつ的確な支援を行います。
- ③子育て支援情報の周知や、仕事と子育ての両立支援など、地域での子育て支援サービスの充実を図ります。

(2) 子育て拠点や居場所づくりの推進(1112)

- ①地域が一体となって、子どもたちが安心して遊べ、親たちも互いに交流できる、親と子が集える拠点づくりを推進します。
- ②民間事業者による認定こども園*や小規模保育事業所*、事業所内保育等の整備を促進するとともに、公立保育所の計画的な施設更新を図るなど、保育施設等の整備に取り組みます。
- ③休日保育や夜間保育、一時預かり、病児・病後児保育などの多様な保育サービスの充実を図ります。
- ④地域保育所*への支援を充実し、入所児童の健康・福祉の向上を図ります。
- ⑤放課後児童クラブの充実を図り、児童の健全育成に取り組めます。

(3) 自立支援や経済的支援の推進(1113)

- ①生活支援や就業支援などを充実することで、ひとり親家庭の自立支援を推進します。
- ②医療費助成や児童手当など、子育て世帯に対する経済的な支援を推進します。

指標

指標 (単位)	現状値 (平成28年度)	目標値 (平成34年度)
① 乳児一般健康診査の受診率 (%)	94.0	96.0
② 保育所等入所待機児童数 (特定の保育所等のみを希望する場合などを除く) (人)	94	0
③ 児童クラブの利用児童数 (人)	4,726	5,518 (平成31年度)



達成度を定量的に評価できる指標を記載しています。

- ・原則として、「現状値」は平成28(2016)年度、「目標値」は平成34(2022)年度の数値を記載していますが、それ以外の年度又は年次を基準年度(年)とする場合は、括弧書きでその年度又は年次を記載しています。
- ・「目標値」の基準年度(年)が平成34年度(平成34年)以外となっているものは、本市の各個別計画に掲げる目標値を記載しており、当該個別計画の見直しの際に、あわせて指標を見直すことにしています。
- ・「現状値」が「一」になっているものは、当該指標にかかる取り組みが平成29(2017)年以降に開始されることなどによるものです。

※現状値及び目標値の年度(年)は西暦表記を省略し、平成で記載しています。

※指標の詳細説明は、資料編に掲載しています。